

付論 追加的推計

計量経済モデルによる推計に加えていくつかの追加的な推計を行った。

1 最大推計

計量経済モデルによる推計のうち労働市場への参加が進むケースに加えて、女性 30 歳代から 50 歳代前半の労働力率が欧米並みになり、また、65 歳以上の就業が促進されたと仮定するなどして、労働力率を試算したケース。

2 単純延長による推計

性・年齢階級別労働力率を過去のすう勢で単純に延長した推計を行った。

3 都道府県別の推計

2 に基づいた都道府県別の推計を行った。

詳細は以下のとおりである。

1 最大推計

(1) 推計方法とその考え方

労働市場への参加が進むケースに加えて、女性 30 歳代から 50 歳代前半の労働力率が欧米並みになり、また、65 歳以上の就業が促進されたと仮定するなどして、試算した。

具体的には、女性については、30 ~ 34 歳から 50 ~ 54 歳までの各年齢階級の値は、現在のアメリカ・フランス・ドイツの対応する労働力率の平均値に置き換えた。さらに、65 ~ 69 歳の労働力率を

(最大推計の Y 階級) = (労働市場への参加が進むケースの Y 階級) × (男性の最大推計の Y 階級) / (男性の労働市場への参加が進むケースの Y 階級)

とした。ただし、労働市場への参加が進むケースの数値が高い場合はそのままとした。

また、男性については、

(X (>2010) 年 Y 階級) = (2004 年の Y 階級) + ((X - 5) 年の (Y - 1) 階級) - (2004 年の (Y - 1) 階級)

より推計した。考え方としては、2015 年以降にそれまでなされたすべての政策効果が具現した場合、5 年前 (従って 1 世代若い世代) の労働力率が増加した程度増加するであろうというものである。

(2) 推計結果

付1 - 1表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し（最大推計）

（単位：万人）

性・年齢		実績				推計					
		1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
男	計	6,384	6,666	6,766	6,642	6,864	6,814	6,706	6,550	6,385	6,214
	15～19歳	181	146	132	111	108	110	118	122	116	110
	20～24歳	653	740	629	533	520	466	443	444	445	425
	25～29歳	641	717	827	745	721	670	609	574	570	565
	30～34歳	584	610	681	776	854	752	680	604	563	562
	35～39歳	731	619	643	687	769	862	755	681	603	561
	40～44歳	884	759	653	660	718	776	870	760	687	619
	45～49歳	765	885	764	668	685	711	770	863	759	692
	50～54歳	653	731	853	774	745	650	676	732	827	728
	55～59歳	560	593	666	727	781	672	597	630	690	782
	60～64歳	372	421	426	470	463	582	507	452	479	529
	65～69歳	199	253	265	253	255	292	383	348	316	334
	70～74歳	97	117	142	138	140	149	162	193	160	145
	75～79歳	46	51	60	69	71	82	87	95	111	91
	80～84歳	15	18	20	23	25	33	37	39	44	53
85歳以上	5	5	8	7	7	9	12	15	17	19	
女	計	3,791	3,966	4,014	3,905	3,903	3,908	3,843	3,743	3,636	3,527
	15～19歳	94	79	71	57	55	57	62	64	62	60
	20～24歳	327	379	322	272	267	246	237	238	237	225
	25～29歳	396	430	485	423	410	374	335	312	306	301
	30～34歳	384	397	433	477	481	429	390	346	322	316
	35～39歳	448	385	398	420	429	481	425	384	341	317
	40～44歳	518	445	383	385	396	427	480	422	381	338
	45～49歳	439	512	439	382	377	392	424	475	417	377
	50～54歳	385	429	499	450	419	366	382	413	463	407
	55～59歳	348	364	404	439	470	397	347	361	390	438
	60～64歳	234	268	270	294	289	379	333	299	318	353
	65～69歳	118	161	170	159	162	189	242	217	198	213
	70～74歳	58	71	89	86	87	94	101	118	96	85
	75～79歳	29	31	35	42	43	52	55	59	68	55
	80～84歳	10	11	12	14	15	20	23	24	27	33
85歳以上	3	3	5	4	4	5	7	9	10	11	
計	計	2,593	2,701	2,753	2,737	2,961	2,906	2,863	2,807	2,749	2,687
	15～19歳	87	67	61	54	52	53	57	58	54	51
	20～24歳	326	361	307	261	254	220	206	206	207	200
	25～29歳	245	287	342	321	311	296	273	262	264	264
	30～34歳	200	213	248	298	374	323	291	257	241	246
	35～39歳	283	234	245	267	340	380	329	296	263	244
	40～44歳	366	314	269	276	322	349	391	338	307	281
	45～49歳	327	373	324	286	308	320	346	388	342	316
	50～54歳	268	302	354	324	326	283	294	319	364	321
	55～59歳	212	229	262	288	311	274	250	269	299	345
	60～64歳	138	153	157	176	174	202	174	153	161	176
	65～69歳	80	92	95	93	93	102	141	130	118	120
	70～74歳	39	46	53	52	53	55	61	75	65	60
	75～79歳	17	20	25	27	28	31	32	35	43	36
	80～84歳	5	7	8	10	10	12	14	15	16	19
85歳以上	2	2	3	3	3	4	5	6	7	8	

資料出所：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

(注) 経済成長率人口1人当たり2%の値である。

付1 - 2表 年齢階級別労働力率の推移と見通し(最大推計)

(単位: %)

性・年齢		実績				推計					
		1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	62.4	61.7	60.9	60.1	59.6	59.6
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.4	18.2	20.0	21.0	21.4	21.8
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	68.8	69.0	70.2	72.2	73.8	75.4	77.0
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.3	84.6	87.5	89.9	91.3	92.4	93.3
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.3	86.8	87.7	88.2	88.3	88.6	90.1
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	79.7	87.6	87.7	88.1	88.2	88.2	88.2
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	83.8	88.7	88.8	88.9	89.1	89.4	90.7
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	84.9	88.4	88.7	88.8	88.9	89.7	90.7
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.0	84.8	85.1	85.5	85.6	86.3	87.1
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.3	76.4	78.1	79.9	81.3	82.3	83.3
女	計	55.5	56.7	55.5	54.7	54.7	58.6	60.8	62.2	63.5	64.8
	60～64歳	39.3	39.8	37.5	34.4	34.6	36.1	40.3	43.5	45.3	46.1
	65～69歳	25.7	25.2	24.2	21.4	21.3	21.7	21.5	21.7	21.3	22.1
	70～74歳	15.3	15.6	14.5	13.6	13.5	14.1	14.2	14.0	13.8	13.5
	75～79歳	8.2	7.8	7.8	7.2	7.4	7.7	7.7	7.7	7.7	7.8
	80～84歳	4.5	3.2	3.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6
	85歳以上										
	計	77.2	77.6	76.4	73.4	73.4	73.5	72.8	72.0	71.5	71.5
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.3	16.4	18.4	20.3	21.5	22.2	23.0
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.5	68.9	72.2	75.3	77.1	78.3	79.3
25～29歳	96.1	96.4	95.8	94.0	94.0	95.3	96.7	96.9	96.9	96.8	
30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.6	96.5	98.1	99.0	99.3	99.4	99.5	
35～39歳	97.8	98.0	97.8	96.8	97.1	97.2	97.8	98.0	98.0	98.0	
40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.2	97.3	97.5	97.7	97.9	97.9	97.9	
45～49歳	97.3	97.7	97.3	97.0	97.1	97.7	98.0	98.1	98.1	98.1	
50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.8	96.5	97.3	97.6	97.6	97.6	
性	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.2	93.1	93.8	94.5	94.8	95.0	95.0
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.7	70.5	78.5	82.3	84.9	87.1	89.4
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	45.6	46.3	49.5	53.4	57.2	59.8	62.0
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.3	28.9	29.8	29.4	28.8	27.7	28.1
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.4	19.3	20.5	20.6	20.3	19.3	18.5
	80～84歳	14.9	13.8	13.3	12.6	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1
	85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.3	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	計	50.1	50.0	49.3	48.3	52.1	50.8	50.0	49.2	48.9	48.8
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.3	16.4	18.0	19.6	20.4	20.5	20.7
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	68.9	69.0	68.0	68.9	70.3	72.3	74.6
25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.0	74.8	79.2	82.8	85.5	87.8	89.6	
30～34歳	51.7	53.7	57.1	61.4	76.9	76.9	76.9	76.9	77.3	80.4	
35～39歳	62.6	60.5	61.4	62.4	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	
40～44歳	69.6	69.5	69.3	70.4	80.1	80.1	80.1	80.1	80.6	83.3	
45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.0	79.7	79.7	79.7	79.7	81.1	83.1	
50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.4	73.9	73.9	73.9	73.9	75.3	76.7	
性	55～59歳	53.9	57.0	58.7	59.6	60.1	62.9	65.9	68.2	70.1	72.1
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	39.7	39.8	39.8	40.4	40.9	41.3	41.7
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	24.0	24.0	28.3	31.1	32.2	31.6
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	14.9	14.9	14.9	14.9	15.6	15.9	17.0
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.5	9.5
	80～84歳	4.3	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
	85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

資料出所: 実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

(注) 経済成長率人口1人当たり2%の値である。

2 単純延長による推計

(1) 推計方法とその考え方

単純延長による労働力率を試算してみた。男性の65～69歳、70～74歳、女性の25～29歳から55～59歳までの各5歳階級については、過去(1975～2003年)のすう勢を延ばし、ほかの若年層、男性中年層、女性高齢層は、2003年の値をそのまま固定した。

なお、男性の60～64歳については、近年低下傾向であるが、継続雇用の義務化を考慮して、低下が止まるものとした。

また、将来推計人口に労働力率を乗じて、労働力人口を推計した。

さらに、労働市場への参加が進むケースの政策効果に加えて、男性の65歳代後半以降の労働力率が下がらないとし、女性30歳代から50歳代前半の労働力率が欧米並み(アメリカ・フランス・ドイツの対応する年齢階級の労働力率の平均値)になった労働力率を試算してみた。

2003年までは実績値、2009年以降は上に記した推計値であり、また、2004年から2008年までは直線をつないだ。

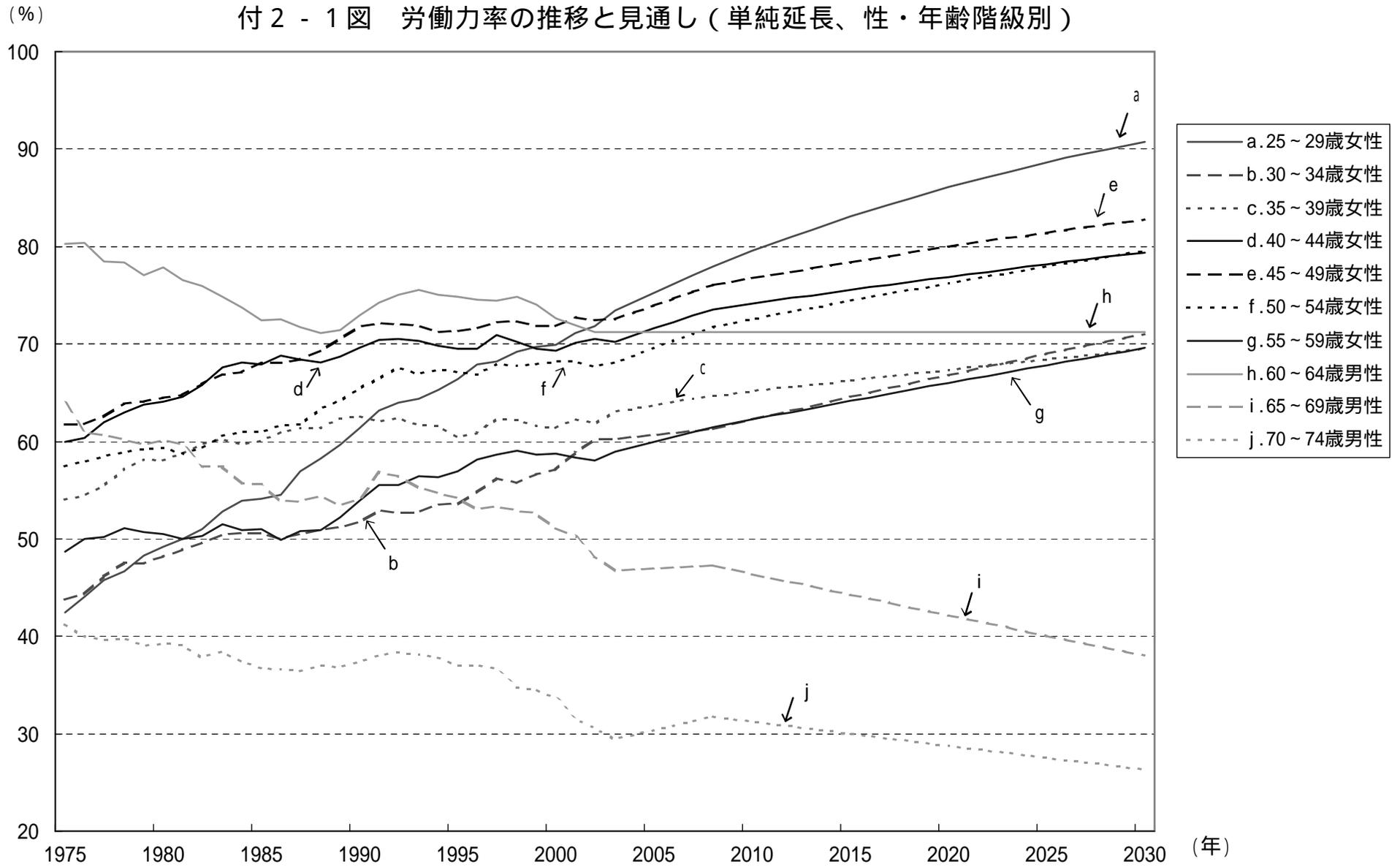
(2) 推計結果

付2 - 1表 労働力率の推移と見通し(単純延長、性・年齢階級別)

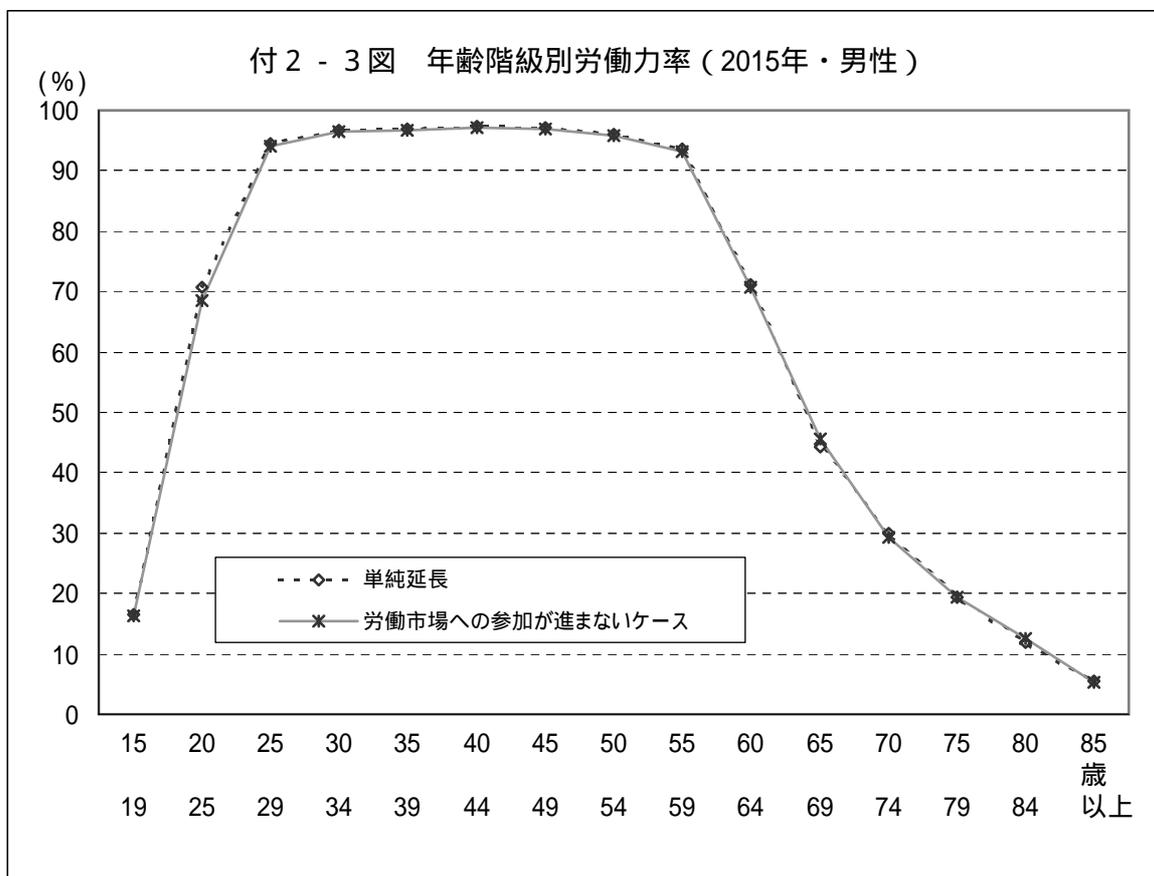
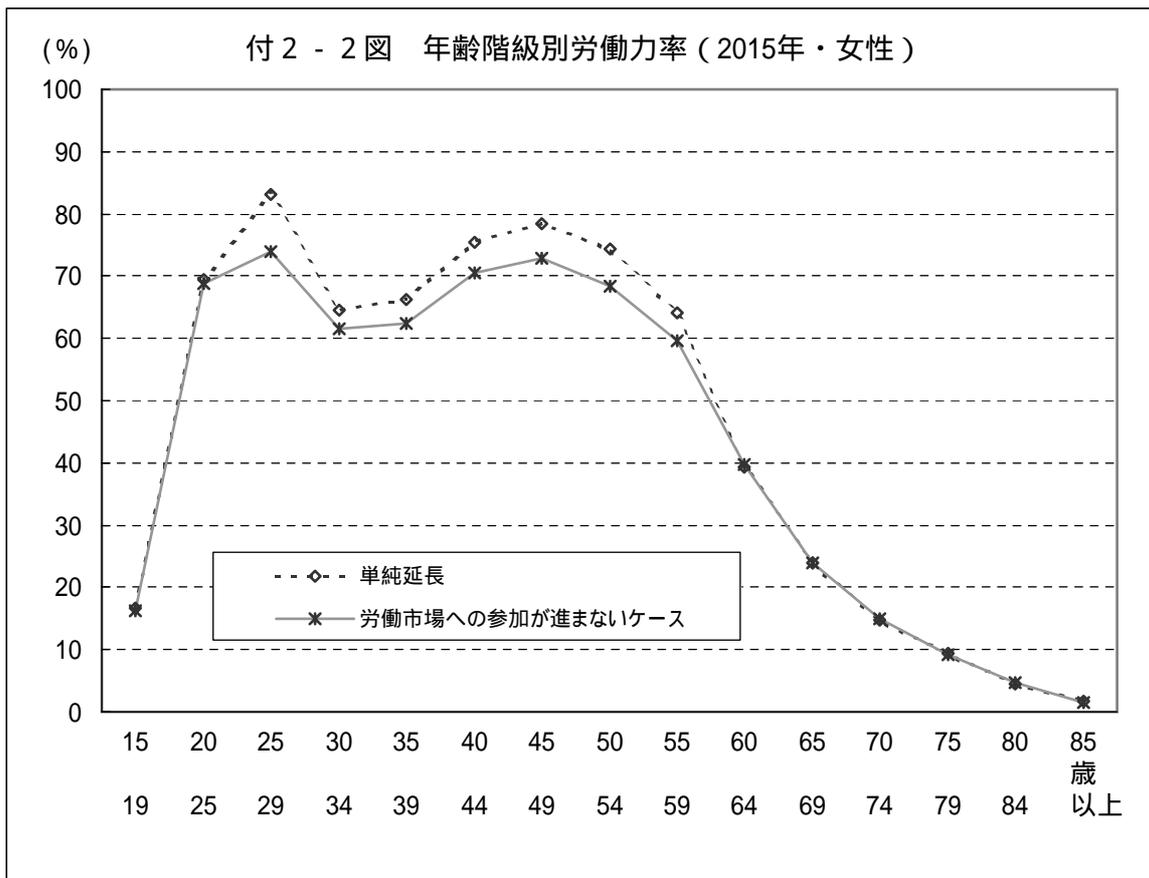
(単位:%)

性・年齢		実績				推計					
		1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
男	15～19	18.3	17.9	18.4	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
	20～24	71.7	74.0	72.7	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8
	25～29	96.1	96.4	95.8	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
	30～34	97.5	97.8	97.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
	35～39	97.8	98.0	97.8	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9
	40～44	97.6	97.8	97.7	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
	45～49	97.3	97.7	97.3	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2
	50～54	96.3	97.3	96.7	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
性	55～59	92.1	94.1	94.2	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5
	60～64	72.9	74.9	72.6	71.2	71.2	71.2	71.2	71.2	71.2	71.2
	65～69	54.1	54.2	51.1	46.8	46.9	46.4	44.3	42.1	40.1	38.0
	70～74	37.4	37.0	33.7	29.9	30.3	31.2	30.0	28.7	27.5	26.4
	75～79	24.4	24.4	22.2	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3
	80～84	14.9	13.8	13.3	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
	85歳～	8.6	6.1	7.9	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
	女	15～19	17.8	16.0	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
20～24		75.1	74.1	72.7	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4
25～29		61.4	66.4	69.9	74.3	75.2	79.5	83.1	86.1	88.6	90.8
30～34		51.7	53.7	57.1	60.5	60.7	62.2	64.5	66.8	69.0	71.1
35～39		62.6	60.5	61.4	63.4	63.7	65.1	66.2	67.3	68.4	69.5
40～44		69.6	69.5	69.3	70.9	71.6	74.1	75.5	76.9	78.2	79.4
45～49		71.7	71.3	71.8	73.2	73.9	76.7	78.4	79.9	81.4	82.8
50～54		65.5	67.1	68.2	68.8	69.6	72.5	74.4	76.2	77.9	79.6
性	55～59	53.9	57.0	58.7	59.4	59.9	62.2	64.1	66.0	67.8	69.6
	60～64	39.5	39.7	39.5	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4
	65～69	27.6	27.2	25.4	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8
	70～74	17.5	16.8	16.5	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
	75～79	9.4	10.0	9.8	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
	80～84	4.3	4.6	4.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
	85歳～	2.6	1.9	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7

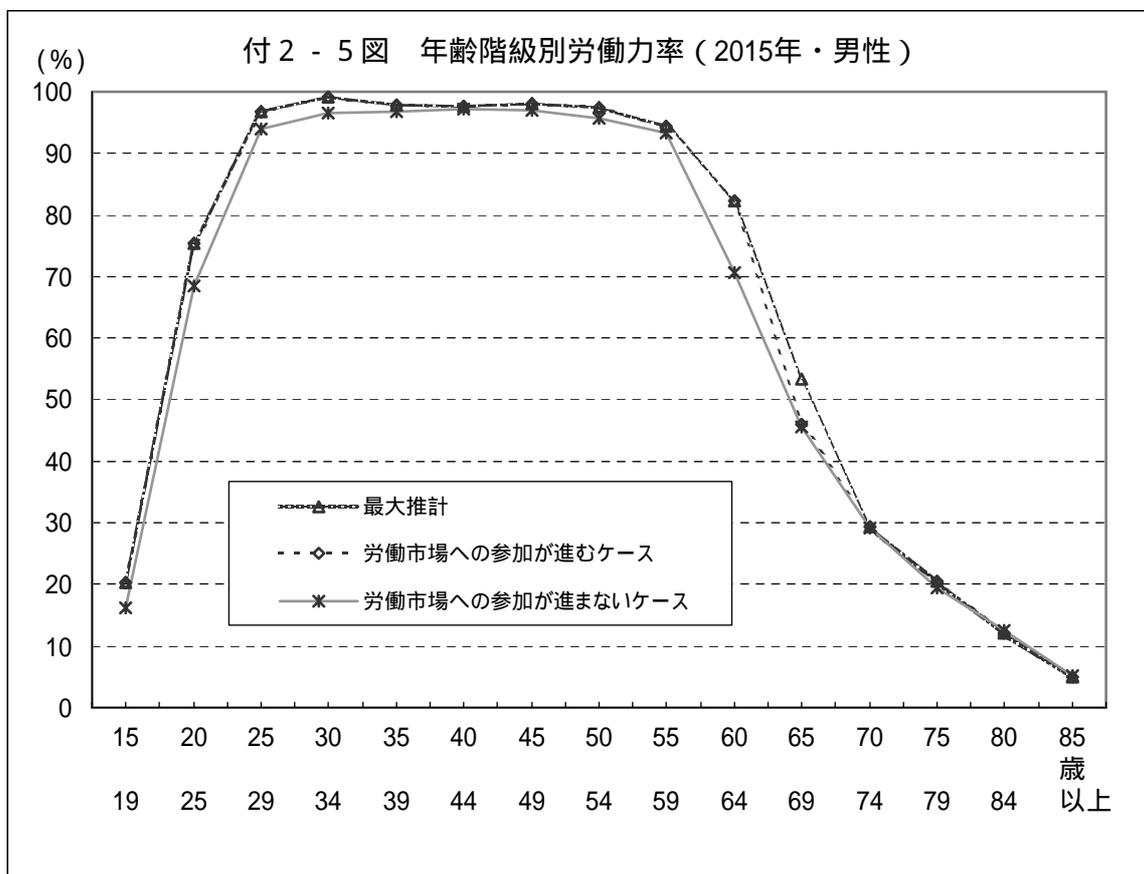
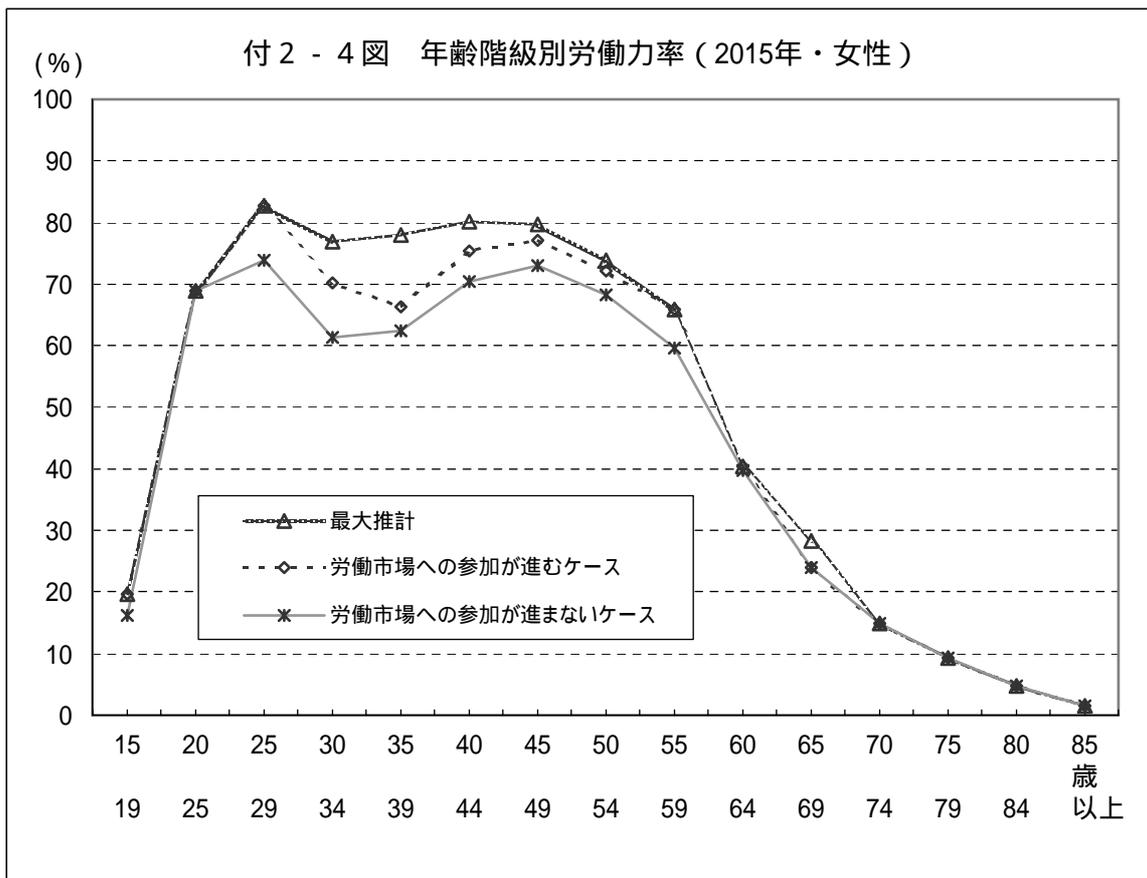
付2 - 1図 労働力率の推移と見通し（単純延長、性・年齢階級別）



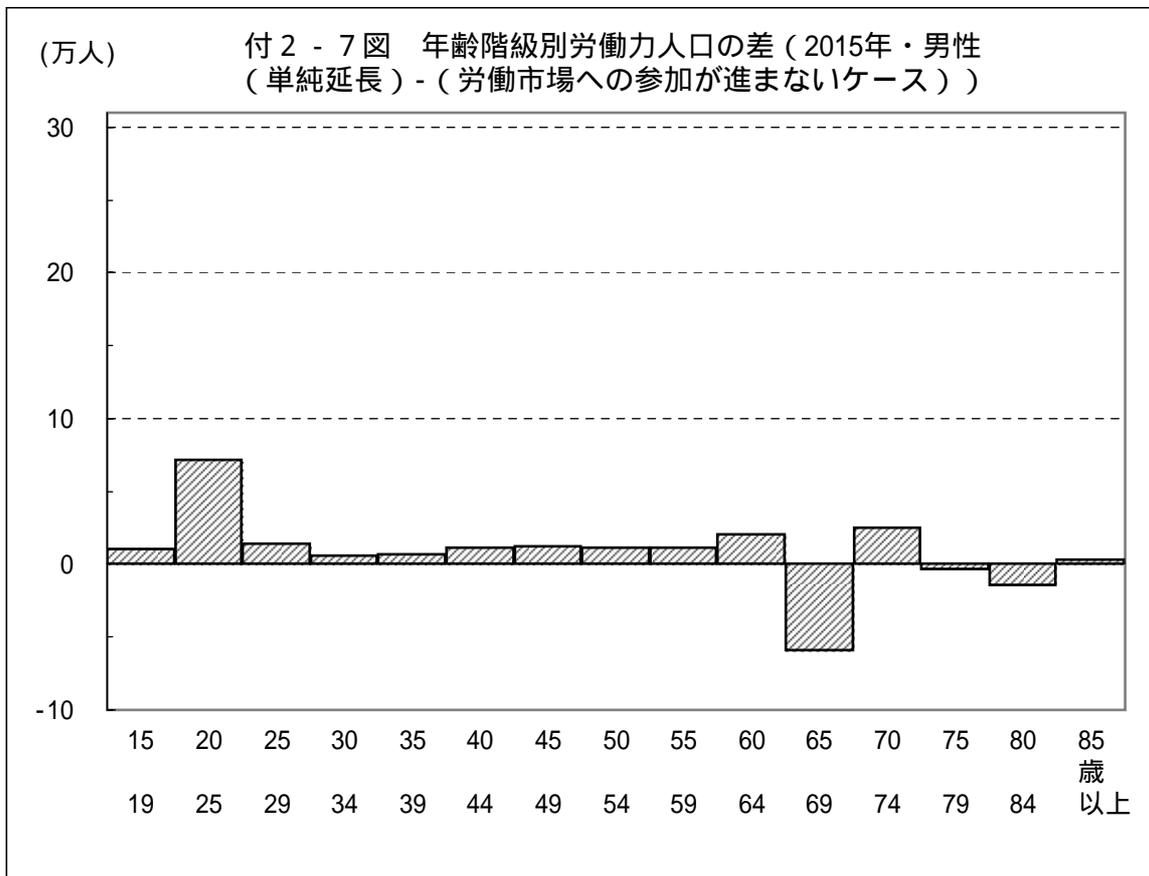
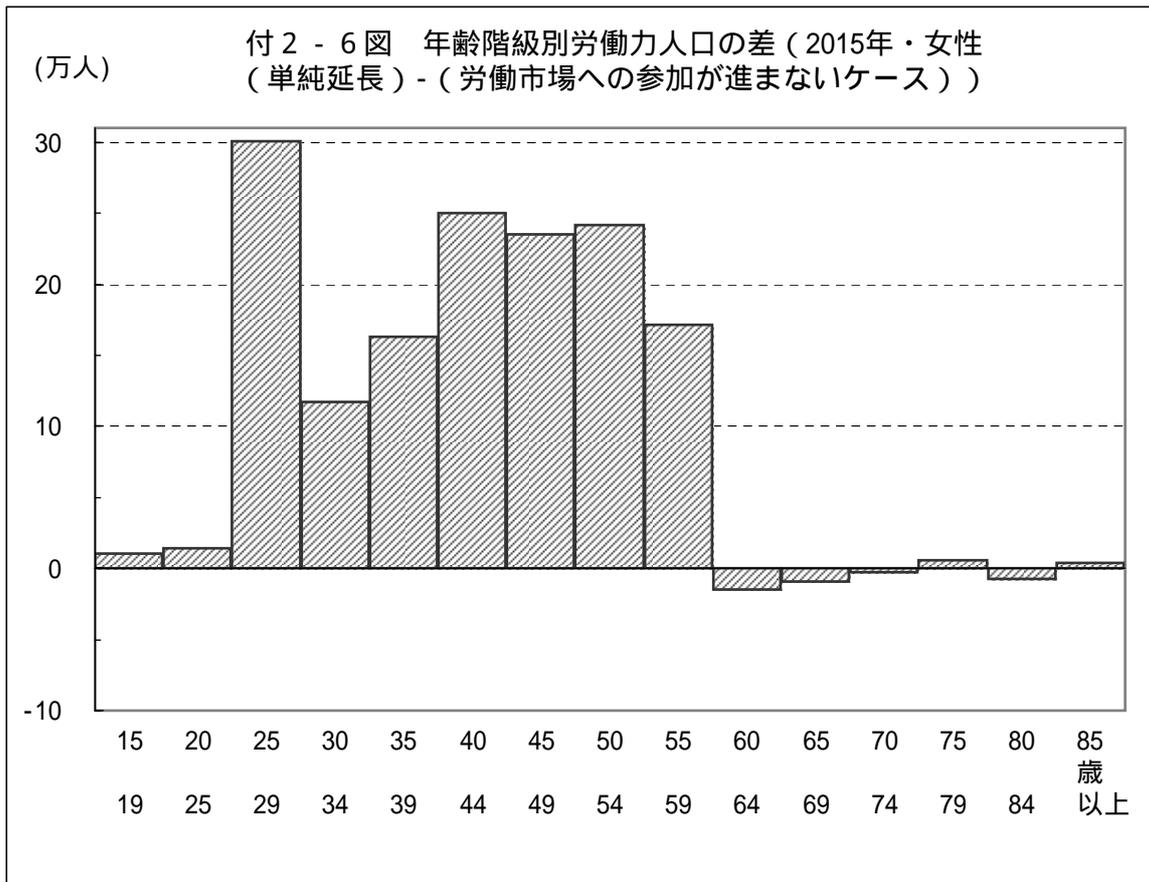
(注) 過去のすう勢を延ばした年齢階級(女性の25～29歳から55～59歳までの各5階級、男性の65～69歳、70～74歳)、及び男性の60～64歳について示した。



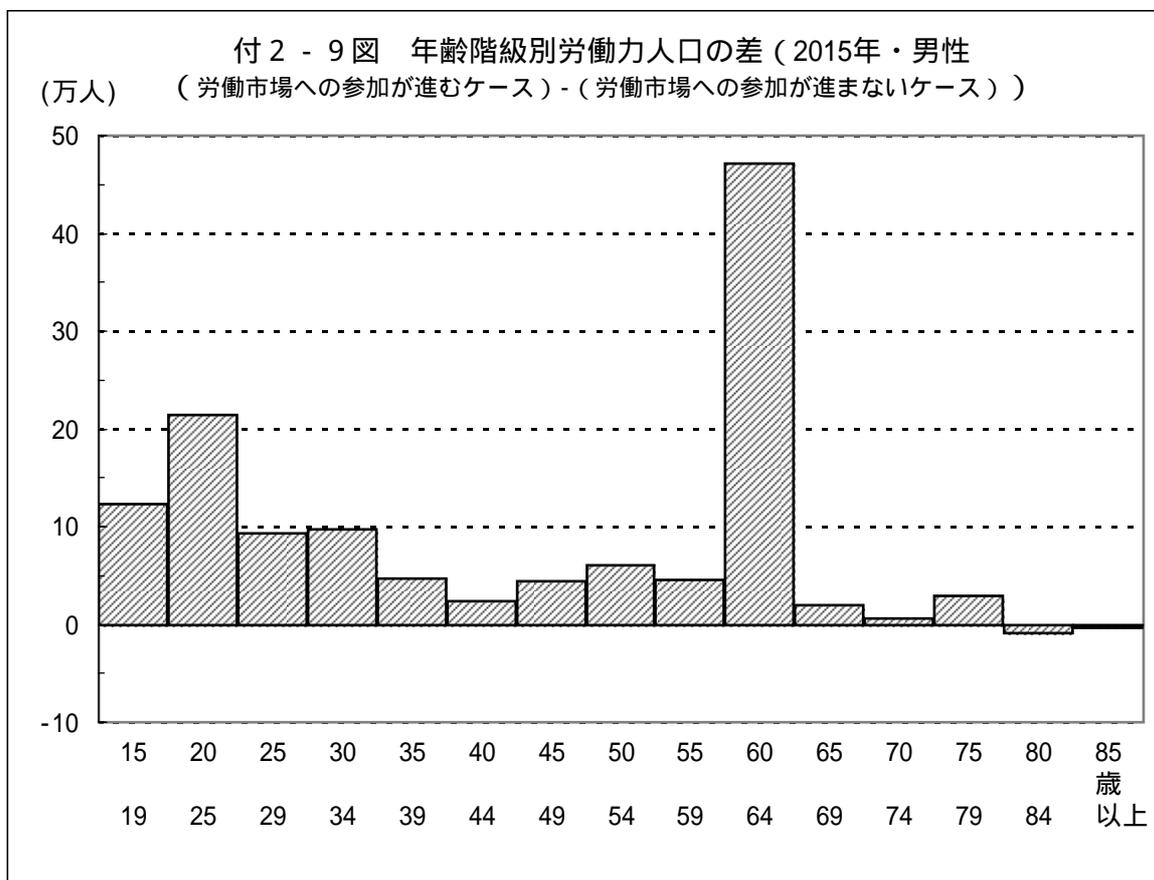
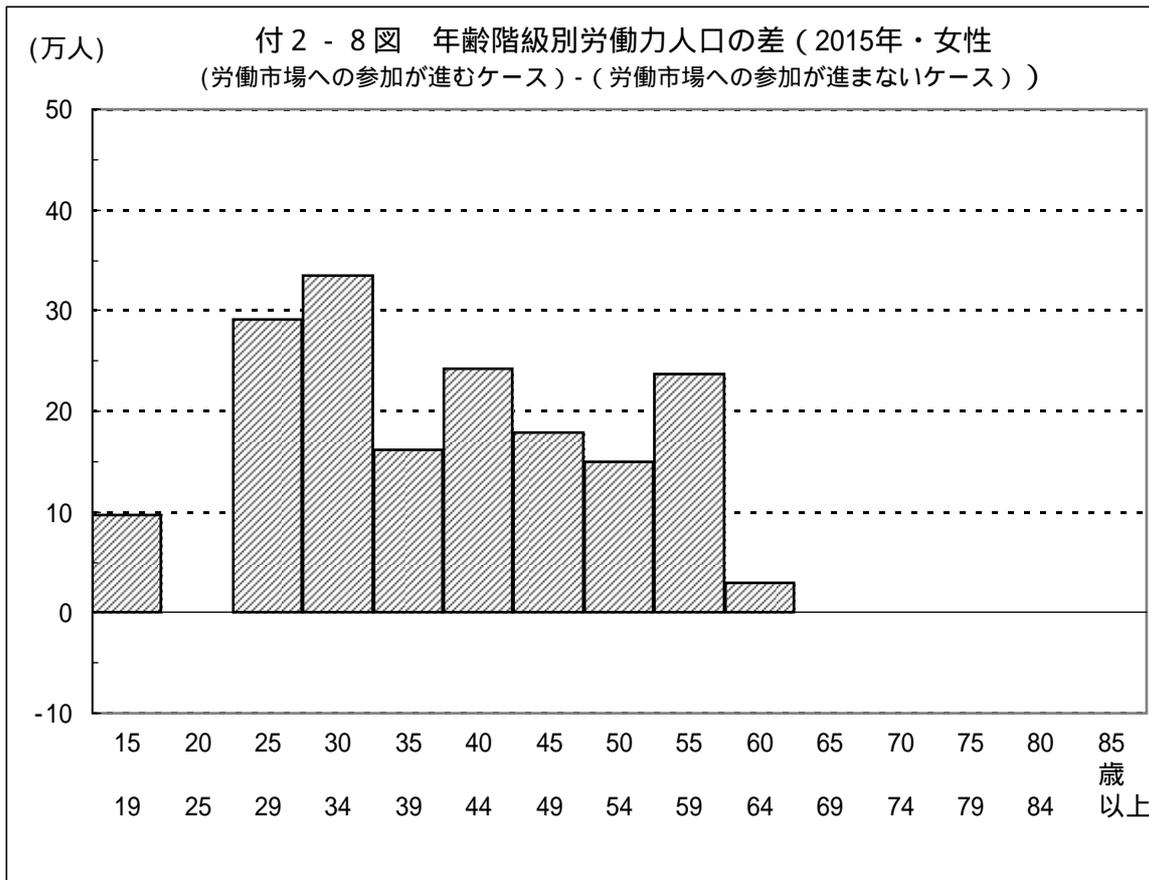
（注）経済成長率人口1人当たり2%の値である。



（注）経済成長率人口1人当たり2%の値である。

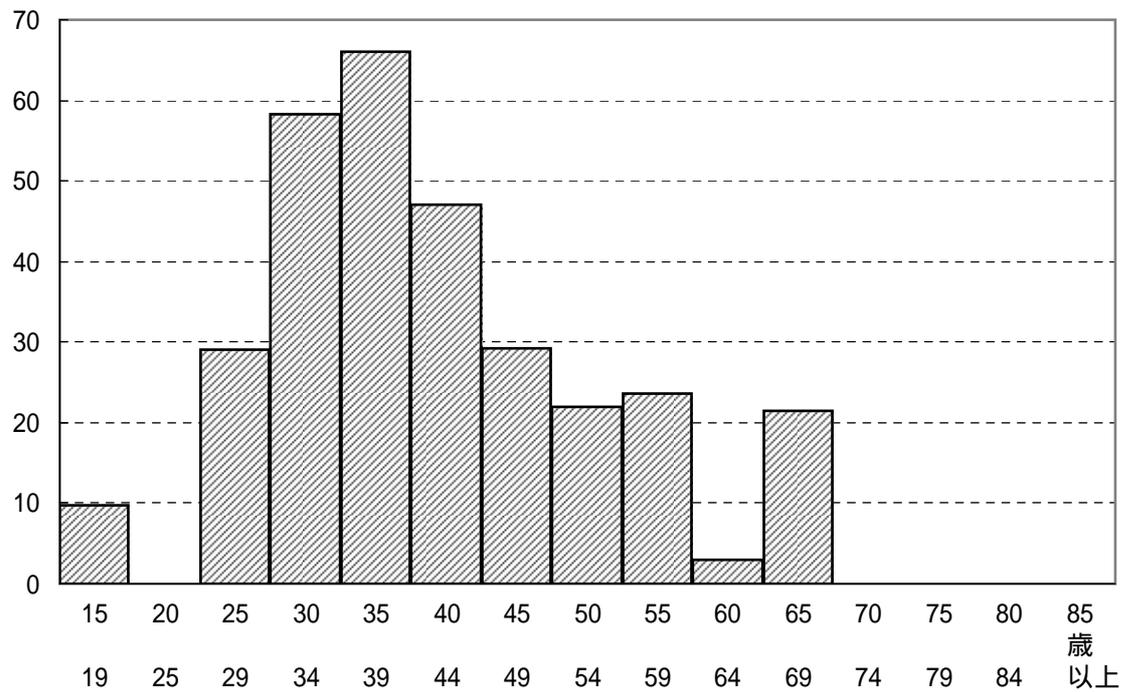


(注) 経済成長率人口1人当たり2%の値である。

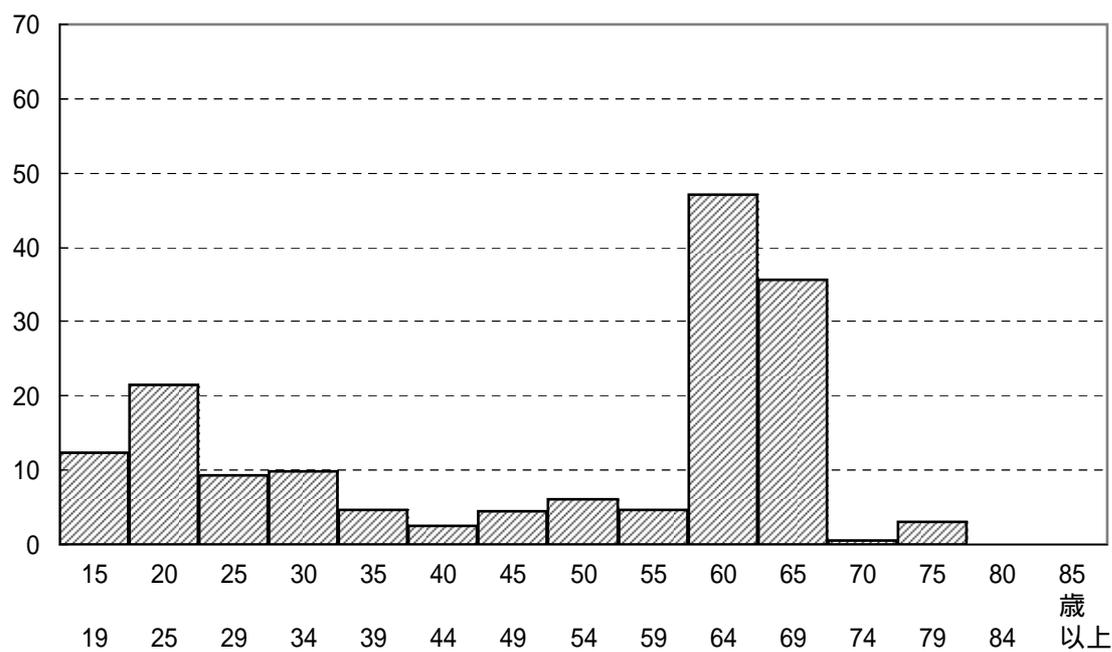


(注) 経済成長率人口1人当たり2%の値である。

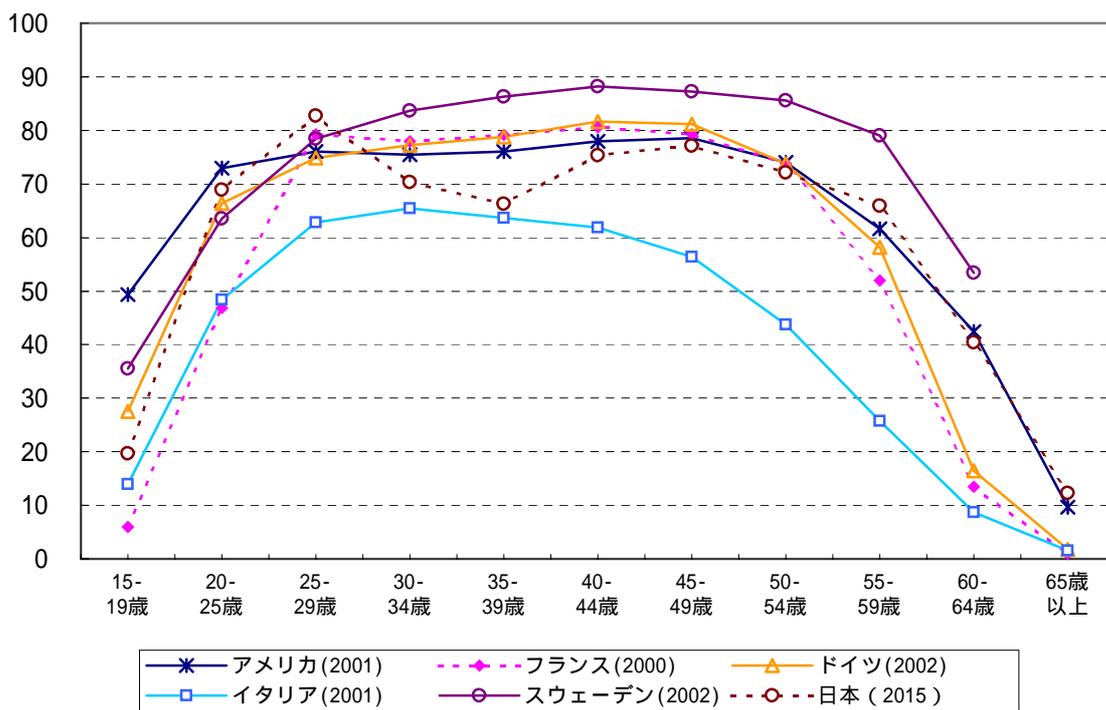
付2 - 10図 年齢階級別労働力人口の差
 (万人) (2015年・女性(最大推計) - (労働市場への参加が進まないケース))



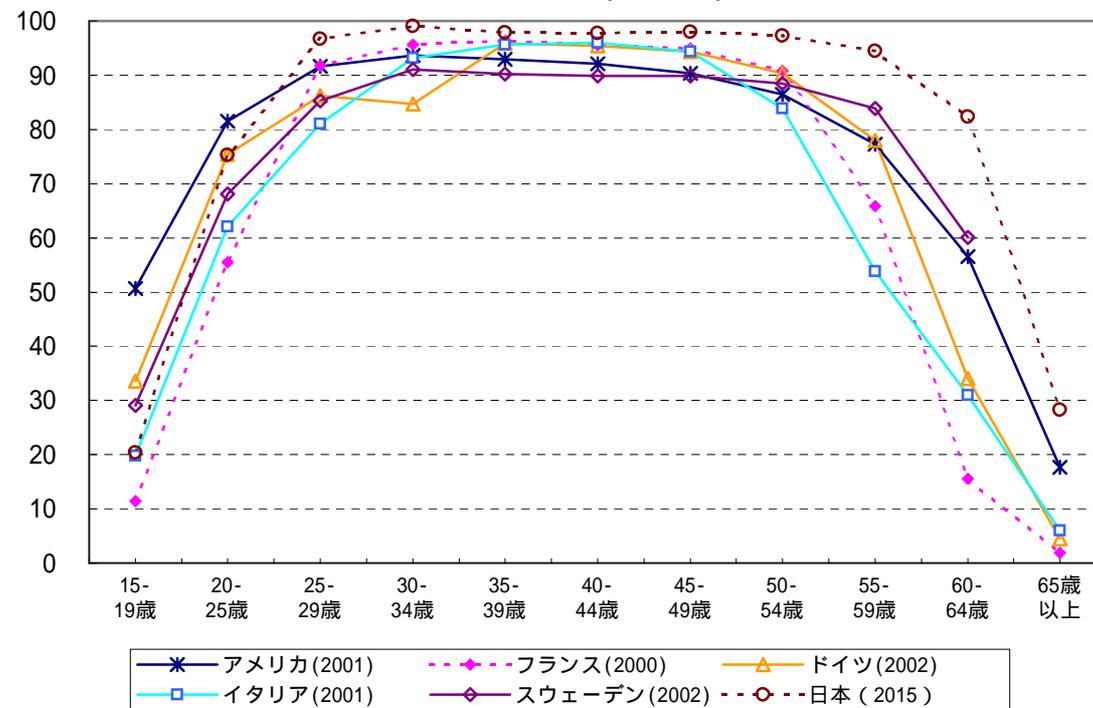
付2 - 11図 年齢階級別労働力人口の差
 (万人) (2015年・男性(最大推計) - (労働市場への参加が進まないケース))



付2 - 12図 年齢階級別労働力率・女性
労働市場への参加が進むケース（2015年）と外国との比較



付2 - 13図 年齢階級別労働力率・男性
労働市場への参加が進むケース（2015年）と外国との比較



資料出所：外国データは、ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

(注1) アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15～19歳」の欄は「16～19歳」として取り扱っている。

(注2) スウェーデンの65歳以上の数値は得られない。

(注3) フランスは2001年版、アメリカ及びイタリアは2002年版の数値である。

(注4) 日本のデータは、経済成長率人口1人当たり2%の値である。

3 都道府県別の推計

(1) 推計方法とその考え方

都道府県別将来推計人口に単純延長による全国計労働力率（男性の 65 ～ 69 歳、70 ～ 74 歳、女性の 25 ～ 29 歳から 55 ～ 59 歳までの各 5 歳階級については、過去（1975 ～ 2003 年）のすう勢を延ばし、ほかの若年層、男性中年層、女性高齢層は、2003 年の値をそのまま固定）を乗じて、都道府県別労働力人口を推計した。

さらに、上記労働力人口に失業率（2000 年国勢調査の値を固定）を乗じて失業者数を推計し、労働力人口から失業者を控除して就業者数を推計した。

産業別就業者については、都道府県別就業者を産業別に按分することによって求めた。産業構成比は 2000 年国勢調査の産業別就業者割合の値をそのまま用いた。

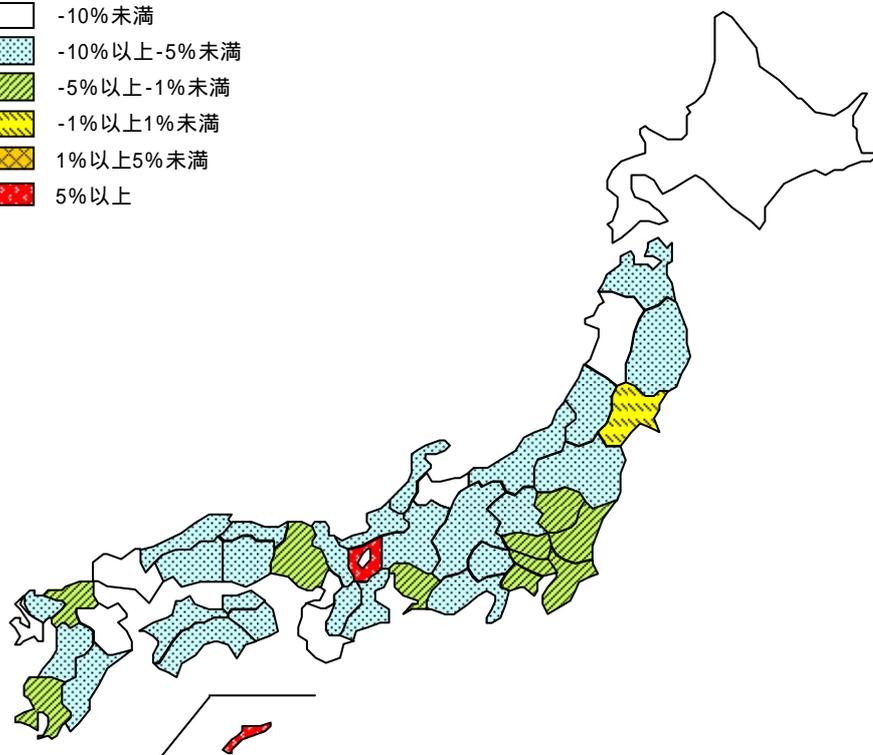
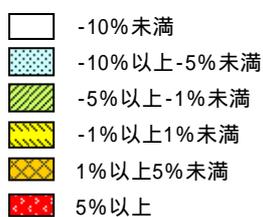
この推計は、全国ベースの「2 単純延長による推計」(p.)と同じ考え方によるものである。ただし、全国ベースの推計値が総務省「労働力調査」に合わせているのに対して、都道府県別推計値は総務省「国勢調査」に合わせている。したがって、都道府県別推計値の全国計は、かならずしも全国ベースの推計値に一致しない。

なお、就業者数の推計は、2015 年について行った。

(2) 推計結果

次図は 2000 年から 2015 年にかけての労働力人口の増減率を 6 つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている

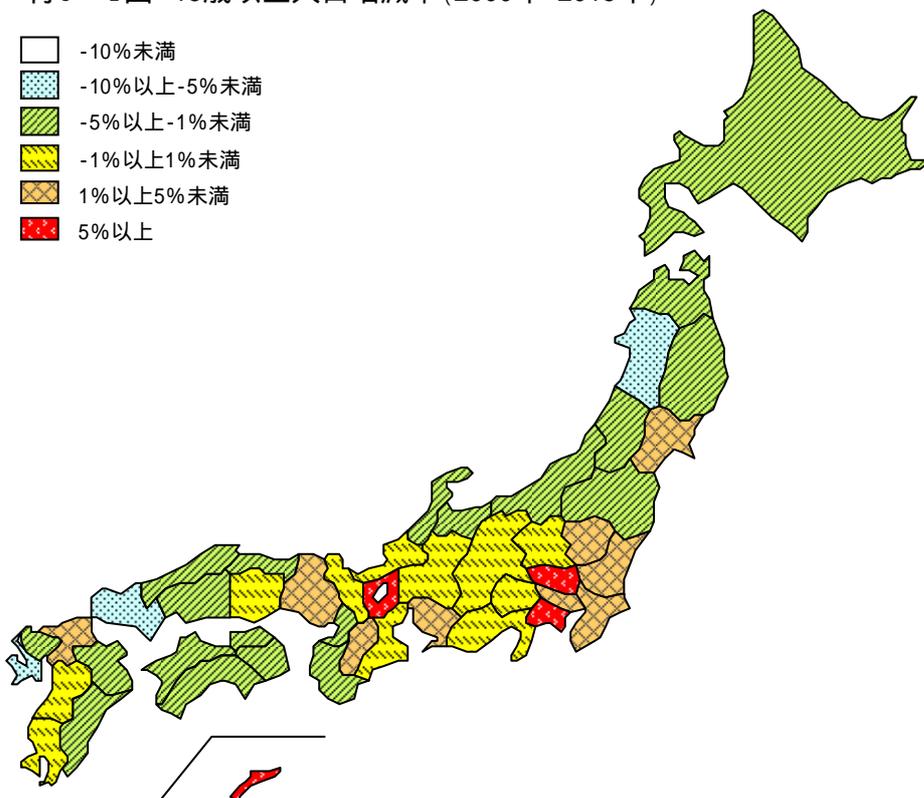
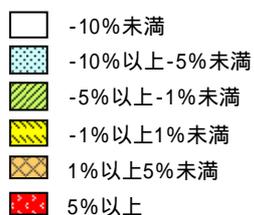
付3 - 1 図 労働力人口増減率（2000年-2015年）



北海道	-10.2
青森	-8.0
岩手	-7.3
宮城	-1.0
秋田	-13.9
山形	-9.1
福島	-6.0
茨城	-4.8
栃木	-3.4
群馬	-6.4
埼玉	-2.9
千葉	-4.5
東京	-1.6
神奈川	-1.7
新潟	-8.5
富山	-10.1
石川	-8.9
福井	-6.8
山梨	-5.1
長野	-5.6
岐阜	-8.4
静岡	-7.3
愛知	-3.0
三重	-6.1
滋賀	8.2
京都	-7.0
大阪	-10.1
兵庫	-3.4
奈良	-6.5
和歌山	-10.8
鳥取	-5.8
島根	-9.7
岡山	-7.3
広島	-8.3
山口	-13.5
徳島	-9.4
香川	-9.4
愛媛	-9.9
高知	-8.4
福岡	-1.3
佐賀	-7.4
長崎	-11.4
熊本	-5.4
大分	-10.3
宮崎	-8.0
鹿児島	-4.0
沖縄	7.3

次図は労働力人口を推計する前提である15歳以上人口の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。労働力人口同様、最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

付3 - 2図 15歳以上人口増減率(2000年-2015年)

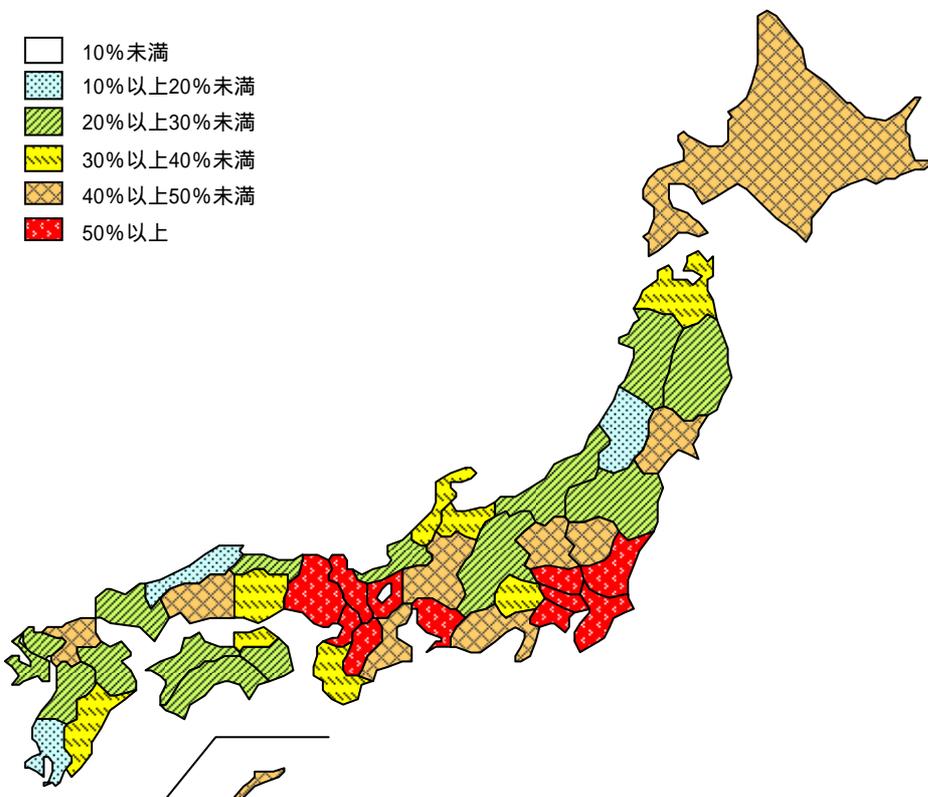


北海道	-2.3
青森	-1.3
岩手	-1.5
宮城	3.9
秋田	-7.1
山形	-4.2
福島	-1.4
茨城	2.3
栃木	2.5
群馬	0.7
埼玉	6.5
千葉	4.9
東京	4.2
神奈川	6.1
新潟	-2.7
富山	-2.7
石川	-2.0
福井	-1.0
山梨	0.5
長野	-0.2
岐阜	-1.0
静岡	0.4
愛知	4.5
三重	0.6
滋賀	12.5
京都	0.4
大阪	-1.6
兵庫	3.3
奈良	1.8
和歌山	-3.8
鳥取	-1.3
島根	-4.8
岡山	-0.8
広島	-1.2
山口	-5.9
徳島	-3.8
香川	-2.8
愛媛	-3.4
高知	-2.2
福岡	4.4
佐賀	-2.5
長崎	-5.3
熊本	-0.2
大分	-3.5
宮崎	-1.4
鹿児島	-0.8
沖縄	10.9

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2002年3月推計)を用いて作成

次図は65歳以上人口の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは埼玉県、最も増加率が低いのは島根県と見込まれている。

付3 - 3図 65歳以上人口増減率(2000年-2015年)

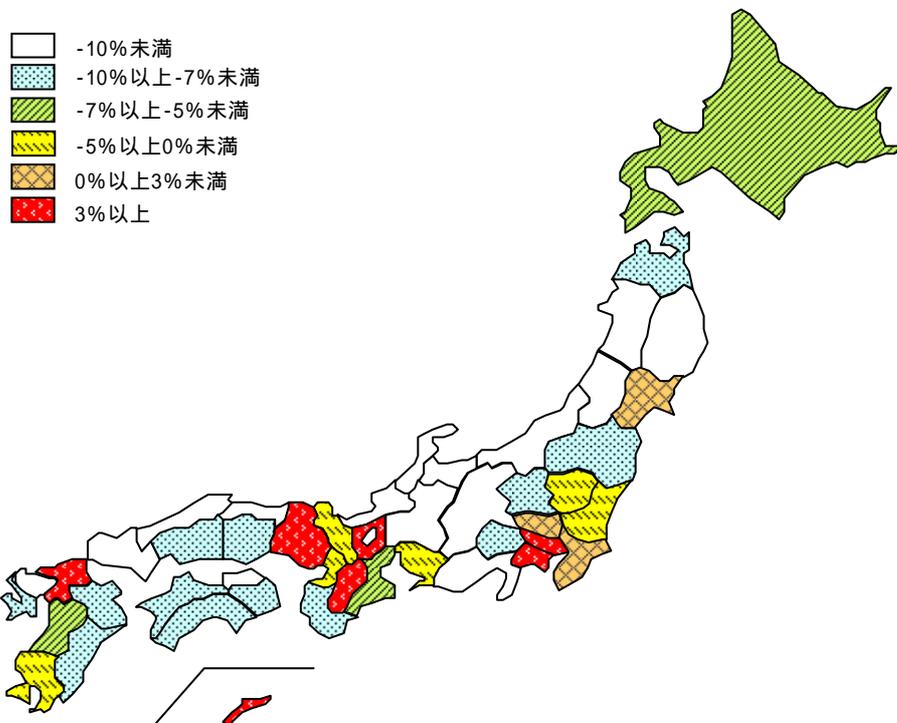


北海道	46.4
青森	36.3
岩手	26.9
宮城	42.3
秋田	20.3
山形	16.8
福島	24.2
茨城	54.0
栃木	45.2
群馬	44.5
埼玉	98.3
千葉	87.1
東京	55.1
神奈川	78.3
新潟	26.7
富山	35.5
石川	39.7
福井	29.1
山梨	31.8
長野	27.2
岐阜	44.2
静岡	49.5
愛知	68.0
三重	41.0
滋賀	53.8
京都	52.3
大阪	66.0
兵庫	51.5
奈良	60.4
和歌山	30.9
鳥取	22.3
島根	15.1
岡山	34.5
広島	42.6
山口	28.8
徳島	23.7
香川	30.3
愛媛	28.8
高知	25.6
福岡	46.9
佐賀	23.2
長崎	24.7
熊本	25.9
大分	28.0
宮崎	30.6
鹿児島	16.7
沖縄	49.0

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2002年3月推計)を用いて作成

次図は就業者（全産業）の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは島根県と見込まれている。

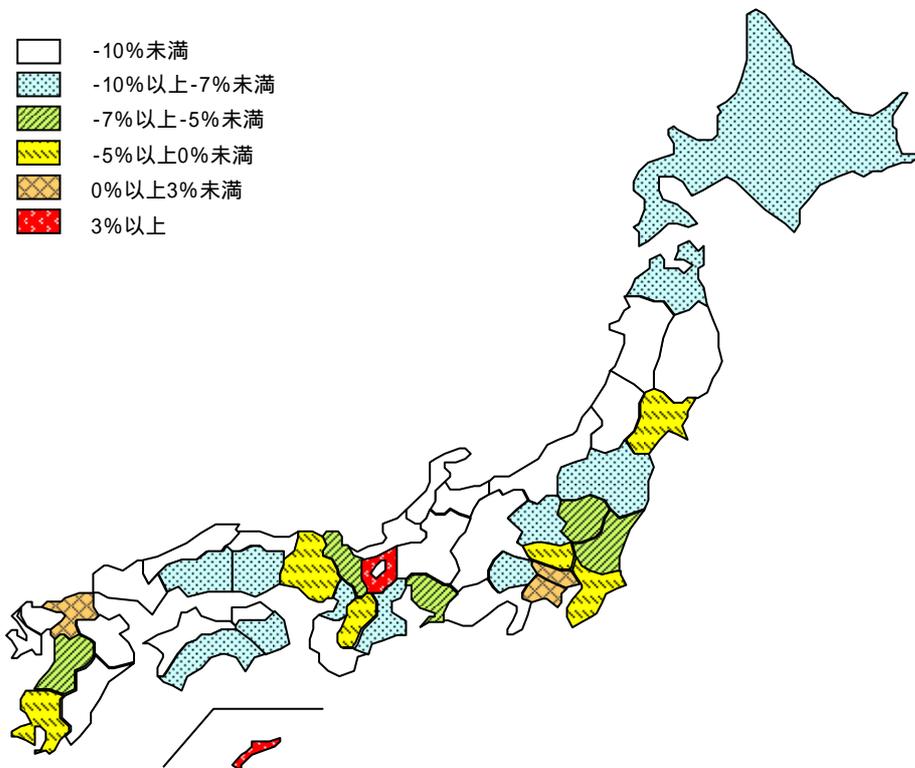
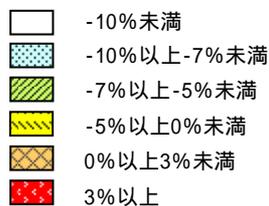
付3 - 4図 就業者増減率(全産業、2000-2015年)



北海道	-5.7
青森	-9.0
岩手	-12.9
宮城	1.7
秋田	-15.7
山形	-15.0
福島	-9.0
茨城	-3.7
栃木	-5.0
群馬	-8.0
埼玉	2.0
千葉	0.9
東京	4.4
神奈川	5.3
新潟	-12.4
富山	-15.3
石川	-11.9
福井	-13.6
山梨	-9.1
長野	-14.2
岐阜	-11.2
静岡	-11.4
愛知	-3.0
三重	-6.4
滋賀	10.0
京都	-1.7
大阪	-2.1
兵庫	3.9
奈良	3.5
和歌山	-7.9
鳥取	-13.0
島根	-16.4
岡山	-7.5
広島	-7.4
山口	-13.8
徳島	-7.4
香川	-11.2
愛媛	-8.6
高知	-9.8
福岡	5.3
佐賀	-11.0
長崎	-9.4
熊本	-5.8
大分	-9.5
宮崎	-10.0
鹿児島	-3.8
沖縄	16.5

次図は就業者（建設業）の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

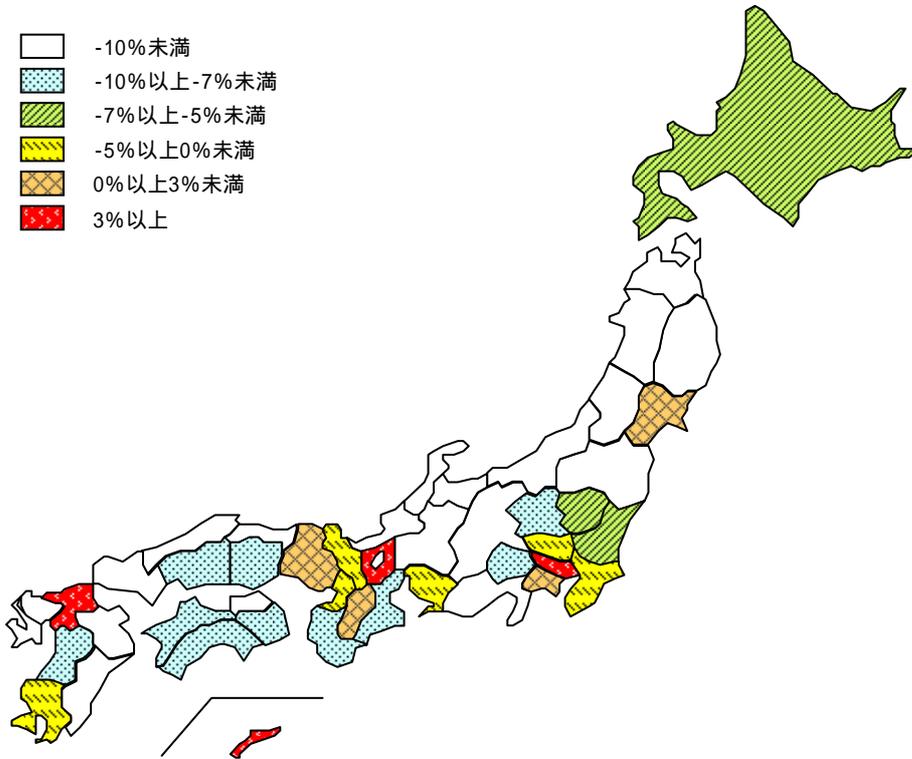
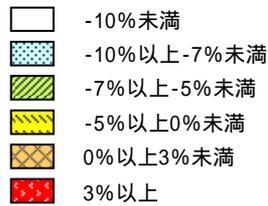
付3 - 5図 就業者増減率(建設業、2000-2015年)



北海道	-8.2
青森	-8.6
岩手	-11.0
宮城	-1.4
秋田	-16.4
山形	-14.4
福島	-8.7
茨城	-6.4
栃木	-6.5
群馬	-9.9
埼玉	-2.9
千葉	-3.5
東京	2.6
神奈川	0.9
新潟	-12.8
富山	-15.5
石川	-12.1
福井	-12.6
山梨	-9.3
長野	-13.1
岐阜	-12.6
静岡	-12.0
愛知	-5.3
三重	-8.3
滋賀	7.1
京都	-5.6
大阪	-8.3
兵庫	-1.9
奈良	-4.9
和歌山	-11.7
鳥取	-11.2
島根	-15.2
岡山	-9.8
広島	-9.6
山口	-14.7
徳島	-7.8
香川	-12.5
愛媛	-10.4
高知	-8.0
福岡	2.3
佐賀	-11.2
長崎	-11.5
熊本	-6.6
大分	-11.3
宮崎	-11.2
鹿児島	-5.0
沖縄	11.1

次図は就業者（製造業）の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

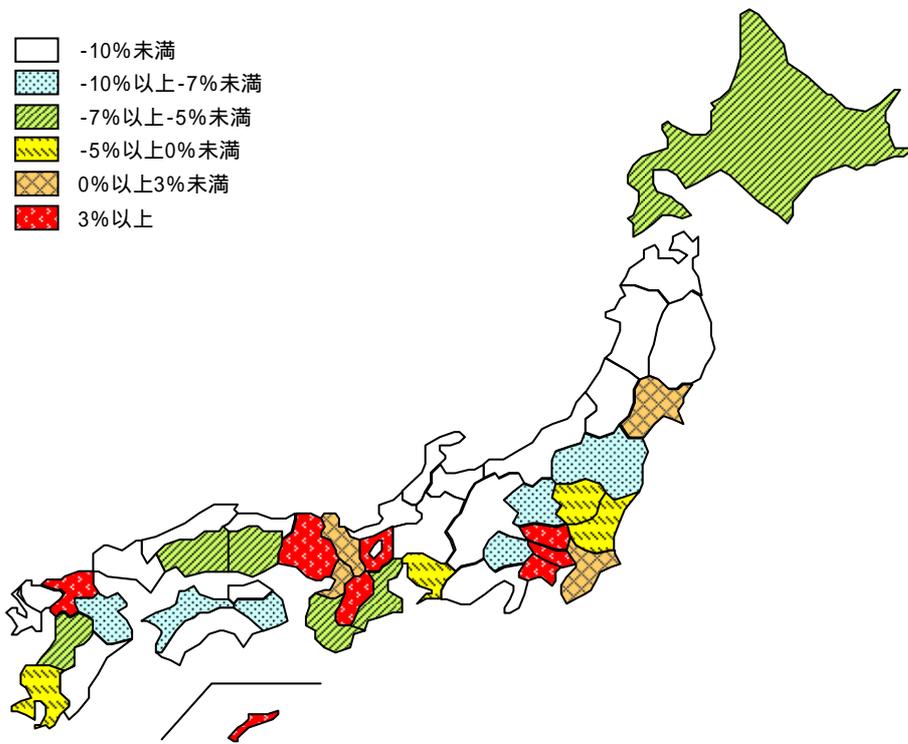
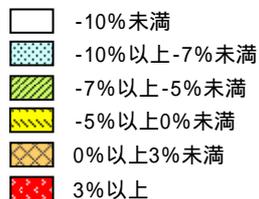
付3 - 6図 就業者増減率(製造業、2000-2015年)



北海道	-6.0
青森	-10.7
岩手	-12.5
宮城	0.8
秋田	-17.6
山形	-15.6
福島	-10.2
茨城	-6.4
栃木	-6.3
群馬	-9.7
埼玉	-0.3
千葉	-2.3
東京	4.0
神奈川	1.4
新潟	-13.0
富山	-16.4
石川	-12.4
福井	-13.6
山梨	-8.7
長野	-13.0
岐阜	-11.9
静岡	-12.3
愛知	-4.9
三重	-8.5
滋賀	8.0
京都	-3.0
大阪	-4.1
兵庫	0.8
奈良	0.9
和歌山	-9.6
鳥取	-12.7
島根	-15.5
岡山	-8.6
広島	-9.5
山口	-15.7
徳島	-8.3
香川	-12.1
愛媛	-10.0
高知	-9.9
福岡	3.3
佐賀	-11.6
長崎	-11.4
熊本	-7.2
大分	-11.1
宮崎	-11.4
鹿児島	-3.3
沖縄	16.8

次図は就業者（サービス業）の2000年から2015年にかけての増減率を6つの層に分け、地図上に示したものである。最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

付3 - 7図 就業者増減率(サービス業、2000-2015年)



北海道	-5.4
青森	-10.0
岩手	-12.8
宮城	2.1
秋田	-17.0
山形	-15.8
福島	-9.1
茨城	-3.4
栃木	-4.7
群馬	-7.6
埼玉	3.0
千葉	1.5
東京	5.1
神奈川	7.1
新潟	-13.0
富山	-15.5
石川	-12.3
福井	-14.2
山梨	-8.3
長野	-12.9
岐阜	-11.0
静岡	-11.3
愛知	-1.7
三重	-5.9
滋賀	11.9
京都	0.4
大阪	0.8
兵庫	6.4
奈良	6.5
和歌山	-6.8
鳥取	-12.0
島根	-15.9
岡山	-6.2
広島	-6.0
山口	-12.7
徳島	-7.3
香川	-10.5
愛媛	-8.1
高知	-10.5
福岡	6.4
佐賀	-11.4
長崎	-10.1
熊本	-6.6
大分	-9.6
宮崎	-11.0
鹿児島	-3.5
沖縄	16.2

次図は、人口及び労働力人口をブロックごとにまとめ、2000年から2015年にかけての増減率を示したものである。

南関東、東海、近畿において65歳以上人口が相対的に増加幅が大きくなる一方で、15歳以上人口はどの地域においても相対的に増減幅が小さい見込みである。

労働力人口は、どの地域においても減少する見込みとなっている。

ブロックの区分は以下のとおり。

北海道・・・北海道

東北・・・青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東・・・茨城、栃木、群馬、山梨、長野

南関東・・・埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・・・新潟、富山、石川、福井

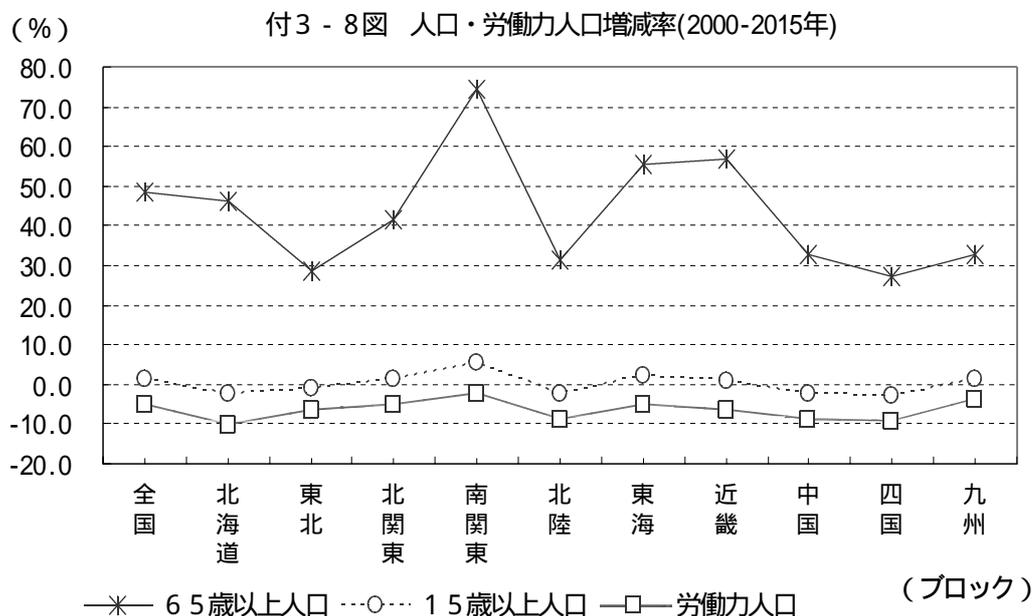
東海・・・岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・・・鳥取、島根、岡山、広島、山口

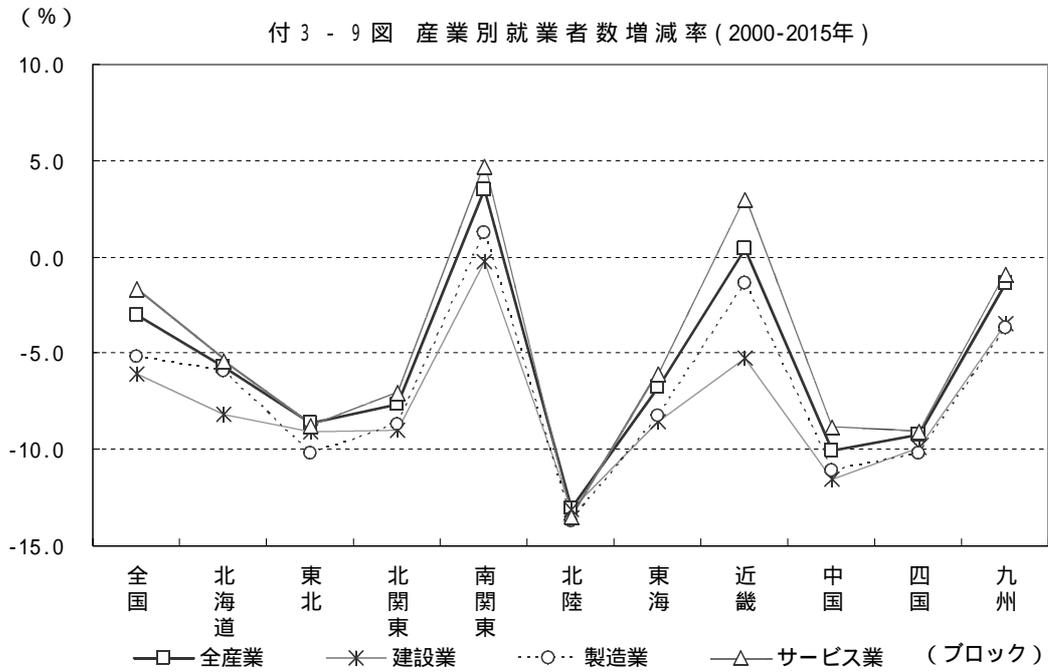
四国・・・徳島、香川、愛媛、高知

九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、



次図は、就業者数をブロックごとにまとめ、2000年から2015年にかけての増減率を示したものである。

南関東と近畿のサービス業等では増加する見込みであるが、その他の地域ではどの産業においても減少する見込みとなっている。



参考文献

- Quantitative Micro Software, EViews 5 User's Guide, 2004
- 雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」(1999年)
- 雇用政策研究会「雇用政策の課題と当面の展開」(2002年)
- 総合研究開発機構「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」(1998年)
- 日本労働研究機構「多部門労働経済モデル(1997年版)」(資料シリーズ No.87)
- 日本労働研究機構「多部門労働経済モデルによる再予測結果と今後の改善点等について」
(2000年)
- 堀雅博、青木大樹「短期日本経済マクロ計量モデル(2003年版)の構造と乗数分析」(経済分析第172号)
- 松浦克巳、コリン・マッケンジー「EViewsによる計量経済分析」東洋経済新報社
- 山澤成康「実戦計量経済学入門」日本評論社